

先進諸国の出生率をめぐる国際的動向

守泉 理恵

■ 要約

先進諸国のTFRは、1980年代半ばまでに1.5～2.0未満の水準に低下した。これは晩婚化、晩産化が原因であった。その後TFRは30歳代での出生率回復が大きく起こった国で反転上昇し、回復が小幅であった国では低下を続けた。コーホートTFRも、緩少子化国では2に近い水準だが、超少子化国では若年世代ほど低い。多くの先進諸国で平均理想子ども数は2人以上なので、晩産化とそれに伴う高年齢での産みそびれが出生率低下を引き起こしているとみられる。

先進諸国で置換え水準以下の低出生率が一般化した理由には、女性の社会経済的地位や子育て費の上昇、価値観の変化が挙げられる。近年の出生率動向の国による差異は、これらの変化に対する社会の適応速度の違いの結果と考えられる。出生は多くの要因が関与する複雑な現象であるが、様々な国の経験を体系的に整理することで多様な知見が得られており、今後われわれの取るべき道についても多くの示唆を与えている。

■ キーワード

少子化、晩産化、出生率

はじめに

「少子化」とは、置換え水準出生率を下回る出生率が長期間続く状態をいう。日本では1974年に当時の置換え水準出生率2.11を下回る合計(特殊)出生率(total fertility rate, TFR) 2.05を記録して以来、ほぼ30年にわたってTFRは漸減傾向を続けている。低出生率の状況は、経済水準の高い先進諸国の多くで共通の現象であり、例えばOECD加盟30カ国のうち、2005年にTFRが2を超えている国はわずかに5カ国¹⁾である。一方、TFRが1.5以上2未満の国は12カ国²⁾(うち、フランスは2006年に2.00(暫定値)まで回復)、1.5未満の国は日本を含め13カ国³⁾となっている。

高い出生率と死亡率による「多産多死」の状態から、低出生率、低死亡率の「少産少死」構造へ移行する人口転換は、18世紀後半から近代化に

伴って次々と欧米先進諸国で開始され、1930年代までにはほぼその過程を終えた。欧米以外では19世紀後半～20世紀初頭から日本が最初に人口転換を開始し、1950年代末葉には少産少死の状況に到達した。しかし、先進諸国では1960年代後半から再び出生力の低下が始まり、TFRは置換え水準を下回るにいたった。この時期の変化は、多産多死から少産少死への人口転換と比して「第二の人口転換」とも呼ばれ(van de Kaa 1987)、全体として「親になることの延期」を特徴とした行動変化が生じていた(Lesthaeghe and Moors 2000)。近代的避妊法の普及、女性の社会経済的地位の上昇とジェンダー役割の変化、結婚行動や社会全般の価値観の変化などがその転換要因として挙げられる(阿藤 1997)。TFRの低下は1980年代前半まで続いた。しかし、その後は国によって出生動向に差が見られ、現在では、人口置換え水準出生率

(約2.1) 近傍のTFRを維持する国と、TFRが置換え水準には満たないまでも1.5以上を示す国、そしてTFRが1.5を割った国に分かれる様相を呈している。

本稿では、出生指標の国際比較、出生率低下の人口学的・社会経済的要因の整理を通して、戦後の先進諸国の出生率低下をめぐる国際的動向について論ずる。

I 合計(特殊)出生率の推移

図1には、本特集号で扱うアメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランス、韓国を中心に、日本とその他のいくつかの先進国のTFRの推移を示した。日本では、ベビーブーム(1947～49年)の直後から急激な出生率の低下が起こり、すでに1957年にはTFR2.04の水準まで達していたが、その他の先進諸国では1960年代半ばまでTFR2.0を超える出生率で横ばいに推移していた。その後、1960年代後半～70年代始め(南欧諸国では70年代半ば)にTFRが一斉に低下を始め、1980年代に入る頃には多くの国で2.0の水準を割り込み、1.5～2.0未満の値を取るようになった。しかし、アメリカだけは、1950年代にベビーブームのピークを迎えたあとTFRがいち早く低下を開始し、1970年代半ばに底を打った後、逆に回復に転じている。また、韓国は1970年時点でTFRが4.53と非常に高い水準にあったが、その後急激な低下を経験し、出生率の水準は1985年に先進諸国並みの1.67へ達した。

1980年代前半には、各国の出生率がTFR1.5～2.0未満の水準に取れんしたかに見えたが、80年代半ば以降、国ごとに異なる出生率動向を示すようになり、おおむね2つのグループへと分かれていった。ひとつは、1.5以上2.0未満の出生率を維持するか、あるいはむしろ出生率の反転上昇を見せた国々である。図1ではスウェーデン、ノル

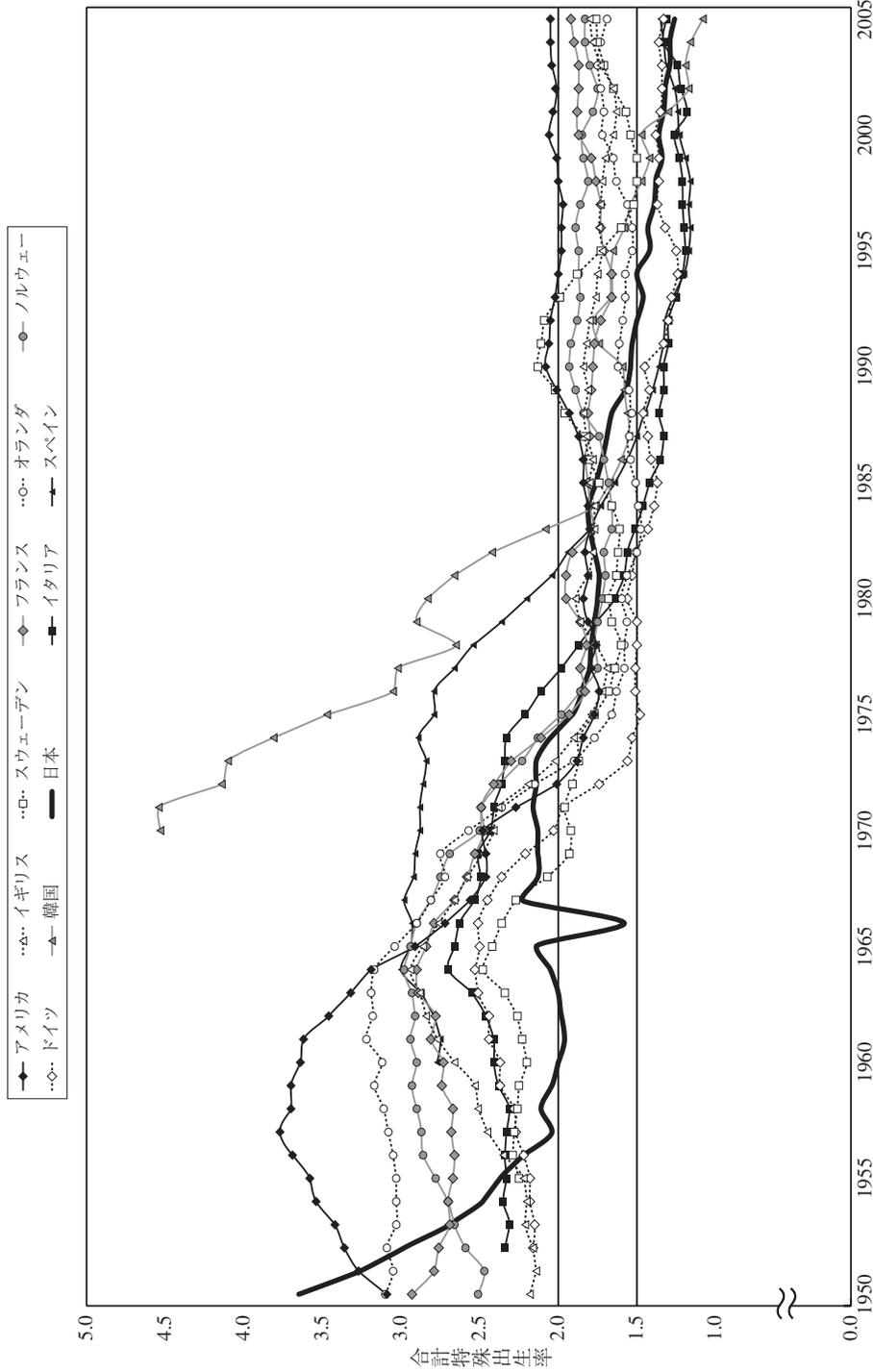
ウェー、フランス、オランダ、イギリスがこれに該当する。このグループに属する国々は、出生率低下の程度が緩やかであることから、緩少子化国と呼ばれることがある。

もうひとつのグループは、1980年代半ば以降、TFR1.5のラインを割り込み、一層の出生率低下へと進んだ国々で、日本もここに含まれる。図1で取り上げた国では、ドイツ(1983年)、イタリア(1984年)、スペイン(1988年)、日本(1993年)、韓国(1998年)の順にTFRが1.5を割り込んだ。2005年時点でも、依然としてこれらの国々では1.5を下回る出生率が続いている。これらの国々は、緩少子化国と区別して超少子化国と呼ばれることがある⁴⁾。本稿では、TFR1.5を基準とした分類で、緩少子化国、超少子化国という名称を用いることとする。

なお、アメリカは1970年代半ばにTFRが反転したあと、1989年には2.01となり2を超えた。その後も、ほぼ2.0を超える出生率を示し、経済大国でありながら置換え水準と同程度の高出生率を維持する独自の動きを示している。アメリカの場合、エスニック・マイノリティの高い出生率(とくに婚外出生率)が全国値の高さに寄与しているとされることが多いが、それだけでは十分説明できないとする指摘もある(Chandola *et al.* 2002; 釜野2004)。Pool and Sceats (2003)は、アメリカ、ニュージーランド、イギリスなど英語圏諸国の比較的高い出生率に対して、エスニック・マイノリティによる寄与は限定的であり、カップルを重視する伝統と、それによる若年期の結婚・出産を支持する価値観が影響しているのではないかと論じている。

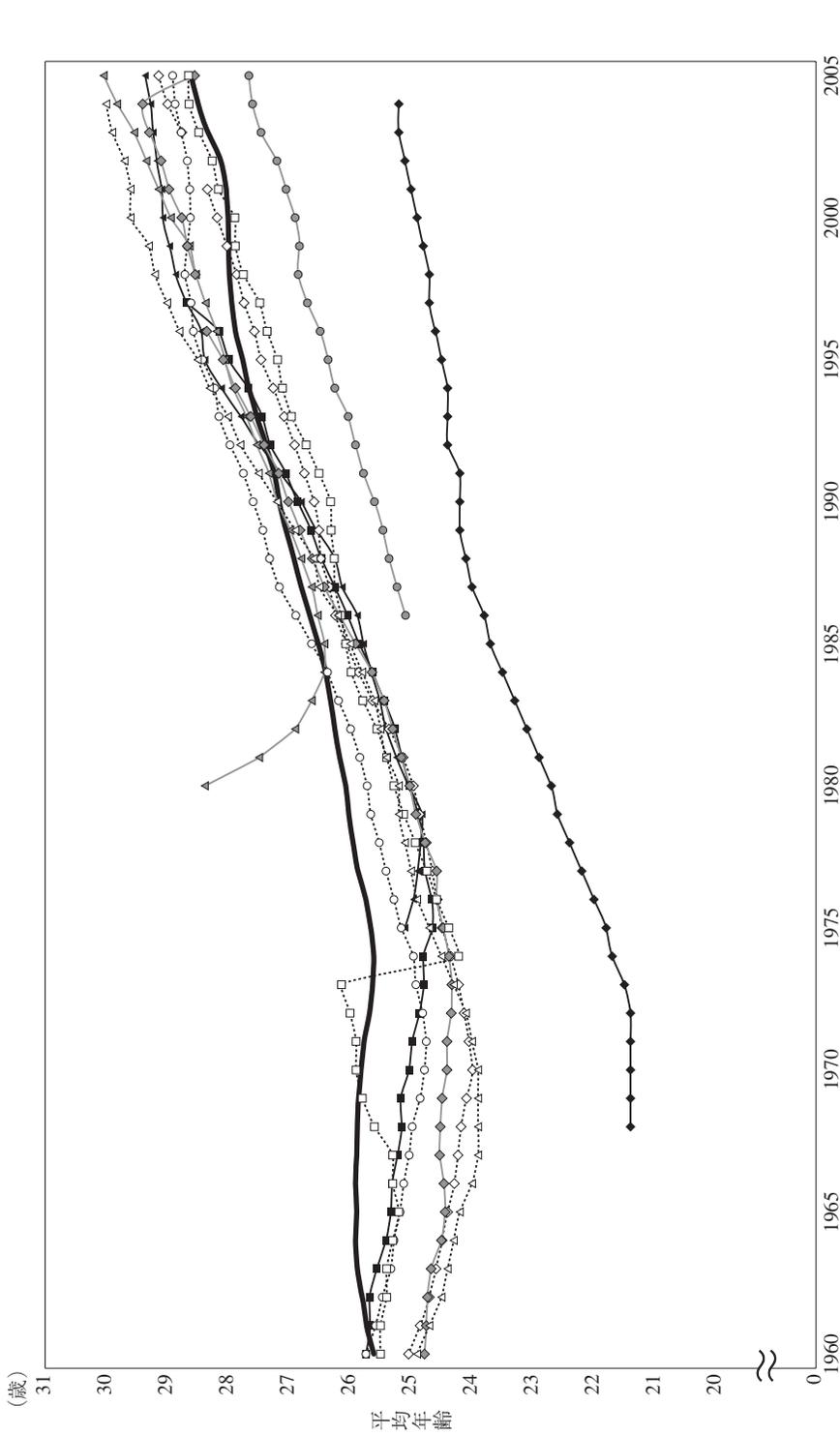
II 出生率低下の人口学的要因

前節で見た戦後のTFRの低下や反転の動きの多くは、主にタイミング効果によるものである。タイミング効果とは、女性が生涯のどの時期に出



資料：ヨーロッパ諸国はEUROSTAT ホームページ, Council of Europe (2006), Office for National Statistics, *Key Population and Vital Statistics* (イギリス), アメリカはNCHS (2006; 2007a; 2007b), 日本は厚生労働省『人口動態統計』各年版, 韓国は韓国統計庁『人口動態年報』。

図1 主要先進諸国の合計特殊出生率 (TFR) の推移：1950～2005年



資料：Council of Europe (2006), NCHS (2006; 2007b), 国立社会保障・人口問題研究所 (2007a), 韓国統計庁『人口動態年報』(年齢別女子人口, 年齢別出生数データより算出).

図2 主要先進諸国の第一子平均出産年齢の推移：1960～2005年

産するかによってピリオドでみた出生率が変動する効果のことをいう。出産の延期、つまり晩産化が起こると若年層の出生率が低下して、TFRが一時的に低く表れる。しかし、高年齢で延期した出産の取り戻しが起きれば、TFRの低下は止まり、反転して上昇傾向を見せる。1960年代後半～70年代前半に出生率低下が起こる前は、どの国も置換え水準出生率と同程度かそれ以上のTFRを持っていたのであり、この低下がタイミング効果のみから生じているのであれば、いずれTFRの水準は回復し、出生率低下は「一時的現象」ということになる。

タイミング効果だけでは説明できない出生率変動の部分はカンタム効果によるものである。これは女性が生涯に持つ子ども数、すなわち完結出生児数が変動することによる効果を指す。あるコホートの完結出生児数が減少した場合、年齢別出生率は低くなるから、ピリオドのTFRも低下する。しかし、その後、取り戻し行動は起きないのでTFRは回復せず、低い水準がそのまま維持されることになる。

1. タイミング効果

1960年代後半以降、各国で始まったTFRの低下は、当初、晩産化の開始がその主な原因であった。図2は第1子平均出産年齢の推移を描いたものだが、1970年代以降、どの国でも一斉に上昇を開始したことがわかる。女性たちの中で出産をより高年齢へと延期する行動が普及し、その結果若年層での出生が減少して、TFRが低下したのである。

このことを年齢別出生率の推移で確認しよう。図3-1と図3-2は、主要先進10カ国について、年齢階層ごとの出生率の年次推移を示したものである。

20歳代の出生率は、60年代後半～70年代初頭に（イタリアは70年代半ばから、韓国は80年代から）低下を始めており、この時期に晩産化が開始されたことがわかる。アメリカだけは、60年代

を通じてすでに年齢別出生率の低下が始まっており、70年代にはその過程が落ち着き、以後は横ばいに推移している。

80年代以降は、20～24歳で出生率の低下が続く一方、25～29歳については、のちの緩少子化国と超少子化国で動きに違いが見られる。スウェーデン、フランス、ノルウェーでは、25～29歳の出生率低下がそれほど進まないうちに止まり、微増に転じた。オランダでは、25～29歳の出生率の減少傾向は続いたが、そのペースは緩やかになった。イギリスはこの年齢層の出生率低下が続いたが、2003年については上昇に転じている。

超少子化国となっていく日本、イタリア、韓国では、25～29歳の出生率低下が止まらず、緩少子化国と比べ、かなり低い水準にまで達した。ドイツは、すでに60年代後半からいち早く20歳代の出生率の急落を経験したが、その水準が横ばいで続いたあと、25～29歳の出生率は90年代に入ってさらに微減する傾向を見せている。

一方、30歳代の出生率は、80年代以降、どの国でも反転して増加傾向を示している。スウェーデン、フランス、オランダ、ノルウェーといった緩少子化国では、その回復カーブは力強い。超少子化国では回復は緩やかで、韓国については35～39歳の回復はわずかしき起こっていない。アメリカだけは、30歳代の出生率はすでに70年代半ばから上昇に転じ、その傾向が現在も続いている。

40歳代の出生率は、どの国も当初から水準が低いが、ほとんど反転は見られない。この年齢層では、女性の妊娠・出産に関する生理的能力（妊孕力）が低下するため、現在の水準より出生率を上昇させるのは難しいと考えられる。

以上によれば、いずれの国でも晩産化により20歳代の出生率が下がりTFRの低下が起こったが、緩少子化国では、20歳代後半の出生率が下げ止まり、30歳代での出産（取り戻し行動）が増えたため、TFRの反転が起きたのだとわかる。超少子

化国では、20歳代の出生率低下が続いたことと、30歳代の出生率上昇が小幅であることが、TFR水準の続落を招いている。

2. カンタム効果

カンタム効果、すなわち生涯の出生力による出生率変動をとらえるために、コーホートの年齢別出生率の変化を検討しよう。図4-1と図4-2は、5歳階級別の年齢別出生率のデータを1960～2004年まで時系列でとり、5年ごとに1つ上の年齢階層データをつなげて作成したコーホート別の年齢別出生率を描いたものである。これをみると、アメリカを除き、若い世代に移るにつれ25歳未満の出生率は低くなっているのがわかる。しかし、図4-1にある緩少子化国では、25～29歳の出生率はそれほど低下せず、30歳代、特に30～34歳の出生率が若年世代ほど高くなっている。その結果、1951～55年生まれのコーホート以降は、年齢別出生率の高さは変わらずに、若い世代ほどその分布の山が右にずれた格好となっている。つまり、コーホートで見ると出生率のピークとなる年齢が遅くなっただけで、生涯を通じた平均出生数は大きく減ってはいないということである。

一方、超少子化国では、緩少子化国と異なり、若い世代ほど25～29歳の出生率が低い。ドイツでは25～29歳の出生率低下が小幅にとどまっているが、もともとその水準が低かったため、図4-2の中で最も若い世代である1981～85年生まれでも他の超少子化国と比べてそれほど高い水準ではない。さらに、30歳代の出生率は世代別に見てそれほど変わっていない。30～34歳のデータが得られる1971～75年生まれの女性までについては、若い世代ほど20歳代での低下が取り戻されないまま、出生過程の後半年齢へと移っていることがわかる。

図5は、1930～1965年までの出生コーホート別にみた合計出生率（コーホートの完結出生児数

を表す）の推移を描いたものである。1950年生まれ頃までのコーホートでは、どの国でもコーホート合計出生率の低下がみられるが、アメリカ、フランス、スウェーデン、ノルウェーでは、その後のコーホートではほぼ2を超える水準の完結出生児数を維持している。緩少子化国のうちオランダとイギリスでは2を下回ったが、その低下の程度はゆるやかであり、およそ1.8～1.9の水準を維持している。この両国は、図4-1にあるように1970年代出生コーホートで30歳代における大きな出生率の上昇がみられており、コーホート合計出生率の水準も今後の世代でもう少し回復するかもしれない。緩少子化国での置換え水準を下回る出生率低下は、タイミング効果による影響が大きいため一時的なものとなる可能性はある。

超少子化国についてみると、ドイツがいち早く1940年出生コーホートで2を割り、続いてイタリア、日本、韓国の順に2を下回ったあとも、これらの国々では若い世代ほど低下が続いている。超少子化国では、晩産化によるタイミング効果だけでなく、カンタム効果に起因する低出生率の状況も少なからず起きているとみられる。現在のような2を切る低いコーホート合計出生率の水準が維持されれば、少子化は今後も長期間にわたり続くことになる。

TFRの置換え水準までの回復については、高年齢で出産の先延ばしに見合う完全な取り戻しは起こっていないため、難しいとする研究が多い（例えば、Lesthaeghe and Willems 1999; Frejka and Calot 2001; d'Addio and d'Ercole 2005）。Lesthaeghe and Willems (1999) は、多産多死状態からの出生力転換は夫婦の出生力低下、つまり主にカンタム効果（完結出生児数の減少）によるTFR低下であったが、第2の人口転換ではまず晩産化によるTFR低下（タイミング効果）で置換え水準出生率を割り込み、その後晩産化が止まっても高年齢での取り戻しが十分ではないので、再びカンタ

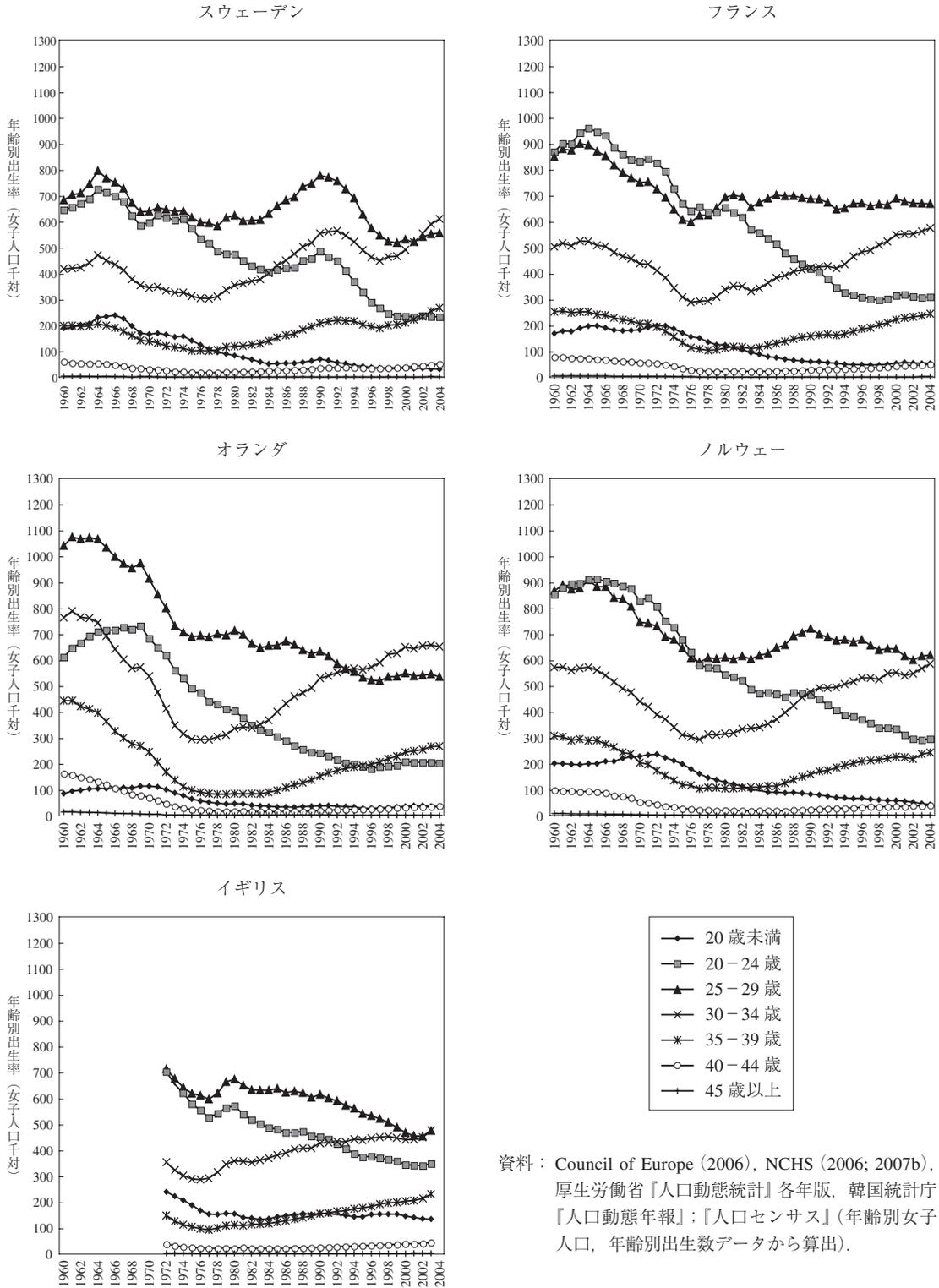


図3-1 主要先進諸国の年齢別出生率の推移：1960～2004年

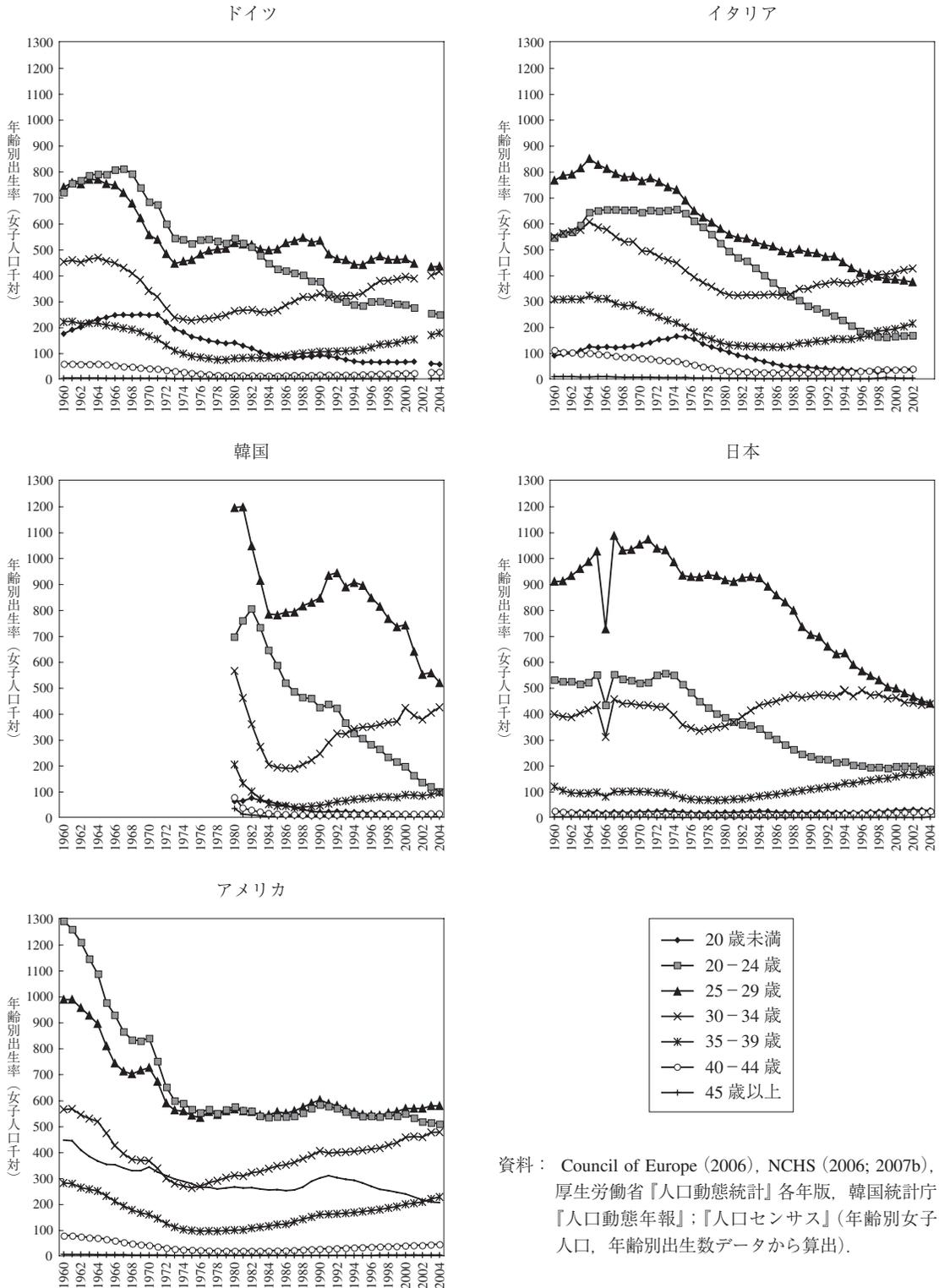


図3-2 主要先進諸国の年齢別出生率の推移：1960～2004年

資料： Council of Europe (2006), NCHS (2006; 2007b), 厚生労働省『人口動態統計』各年版, 韓国統計庁『人口動態年報』; 『人口センサス』(年齢別女子人口, 年齢別出生数データから算出)。

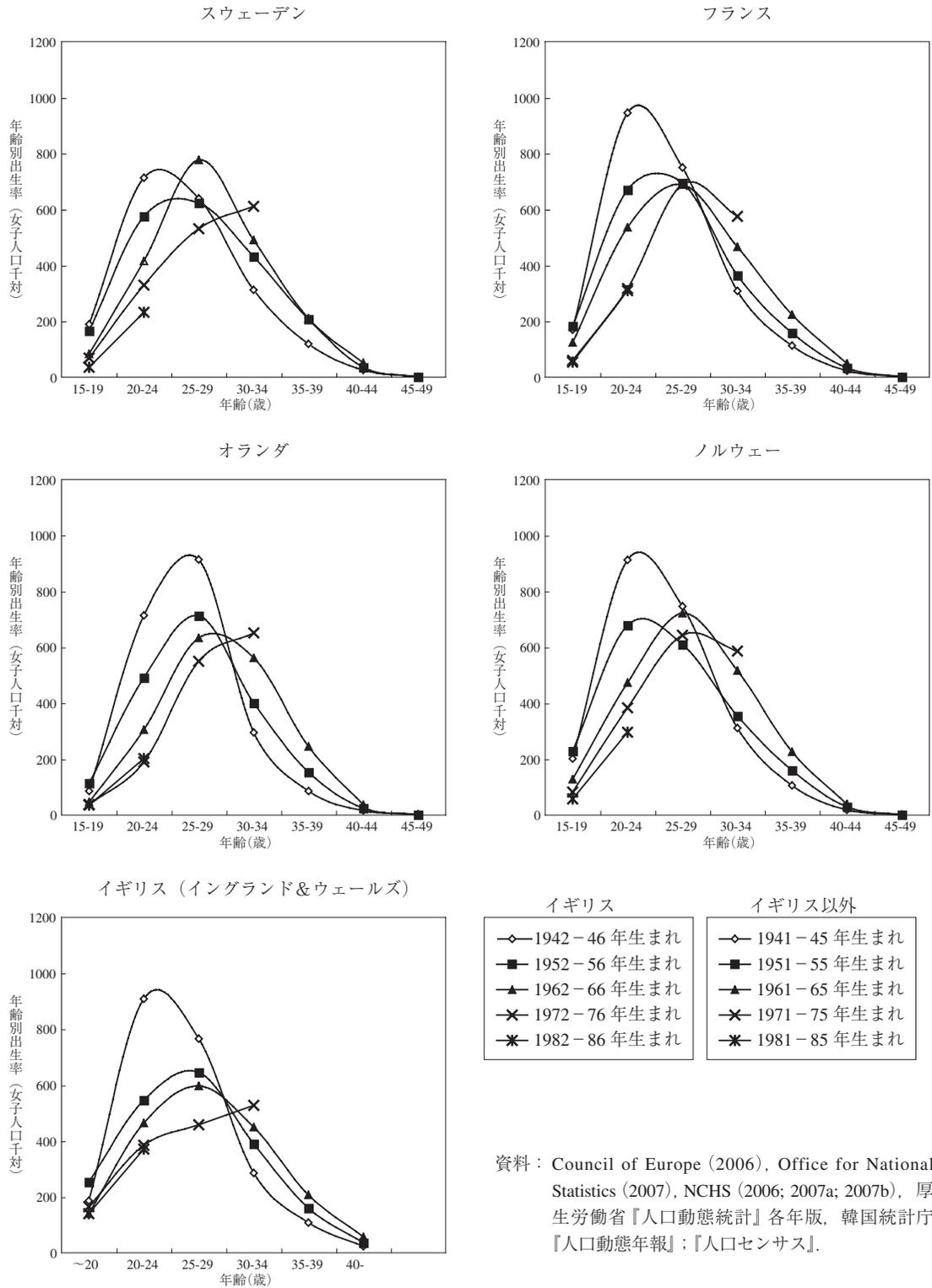


図4-1 コーホート別にみた年齢別出生率

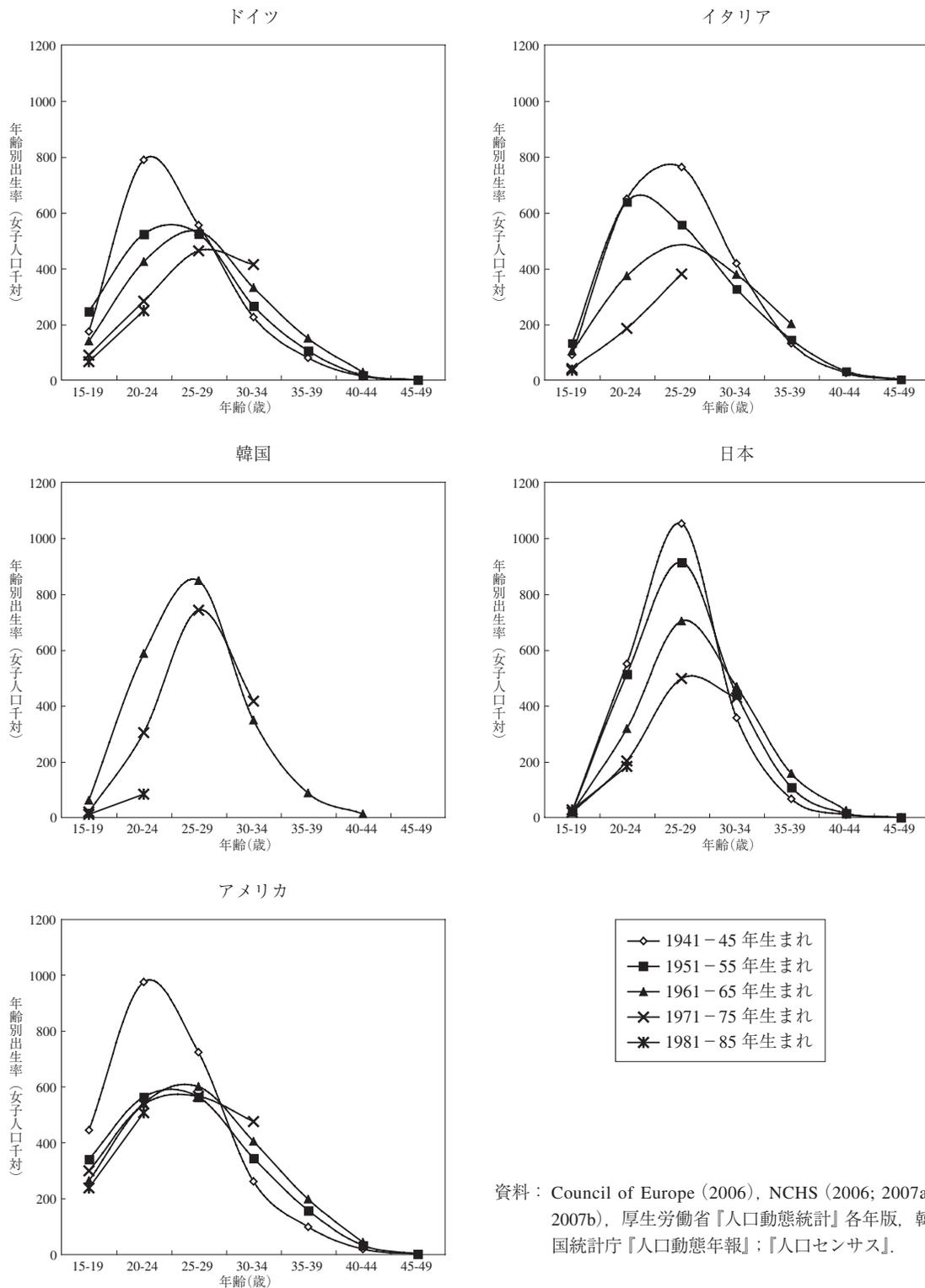
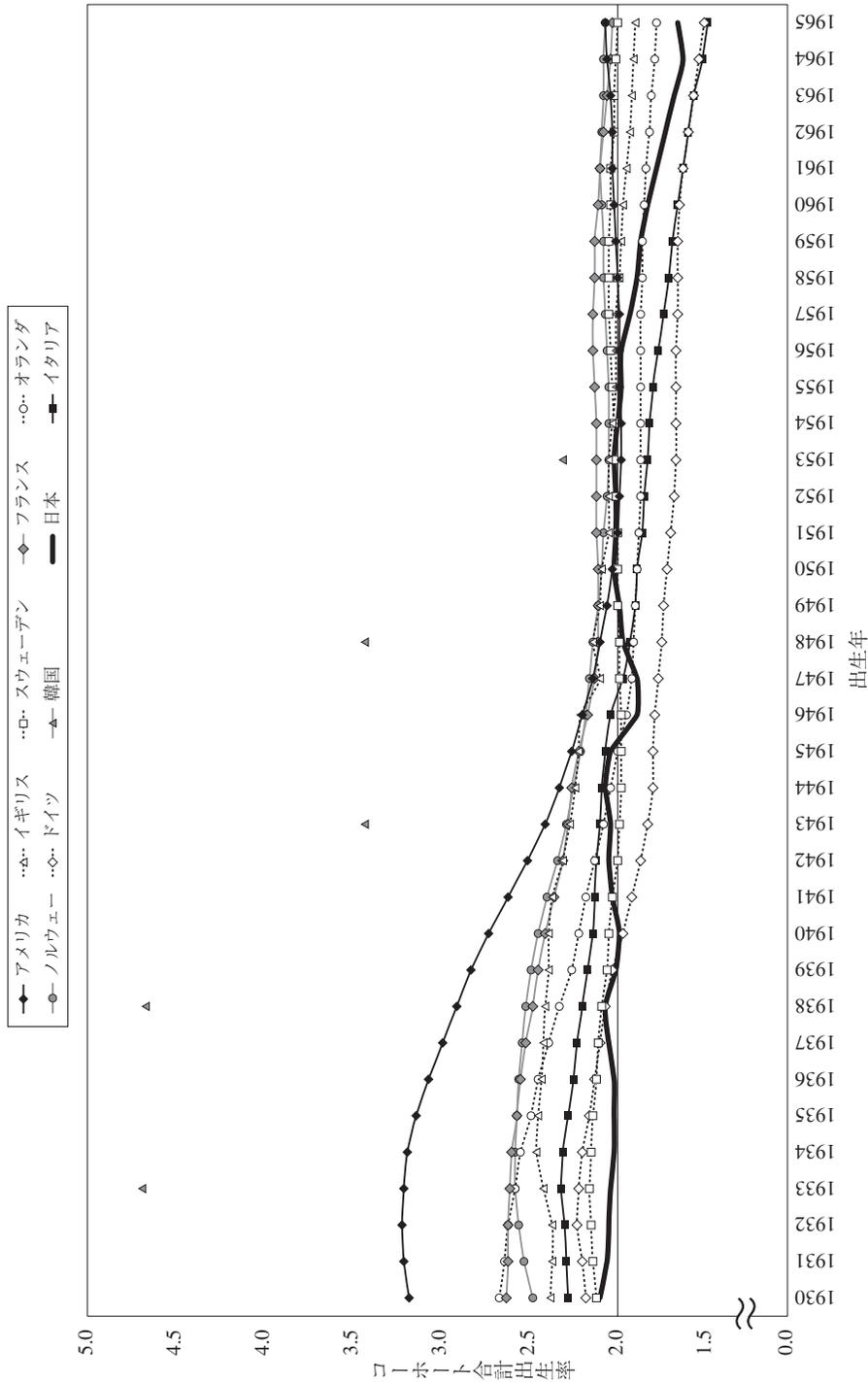


図4-2 コーホート別にみた年齢別出生率

資料：Council of Europe (2006), NCHS (2006; 2007a; 2007b), 厚生労働省『人口動態統計』各年版, 韓国統計庁『人口動態年報』; 『人口センサス』.



注 1 : 韓国については、1980・85・90・95・2000・2005年のセンサスにおける出生子ども数別既婚女性数のデータを用いて45～49歳女子の平均既往出生見数を求め、これを完結出生見数として代用した。
 2 : 1956年以降の出生コホートについては、未知の40歳代の出生率については、直前のコホートの出生率を仮定値として代入し、コホート合計出生率を算出した。

資料 : Council of Europe (2006), Frejka and Sardon (2004), 国立社会保障・人口問題研究所 (2007a), 韓国統計庁『人口センサス』各年版。

図5 コホート合計出生率の推移

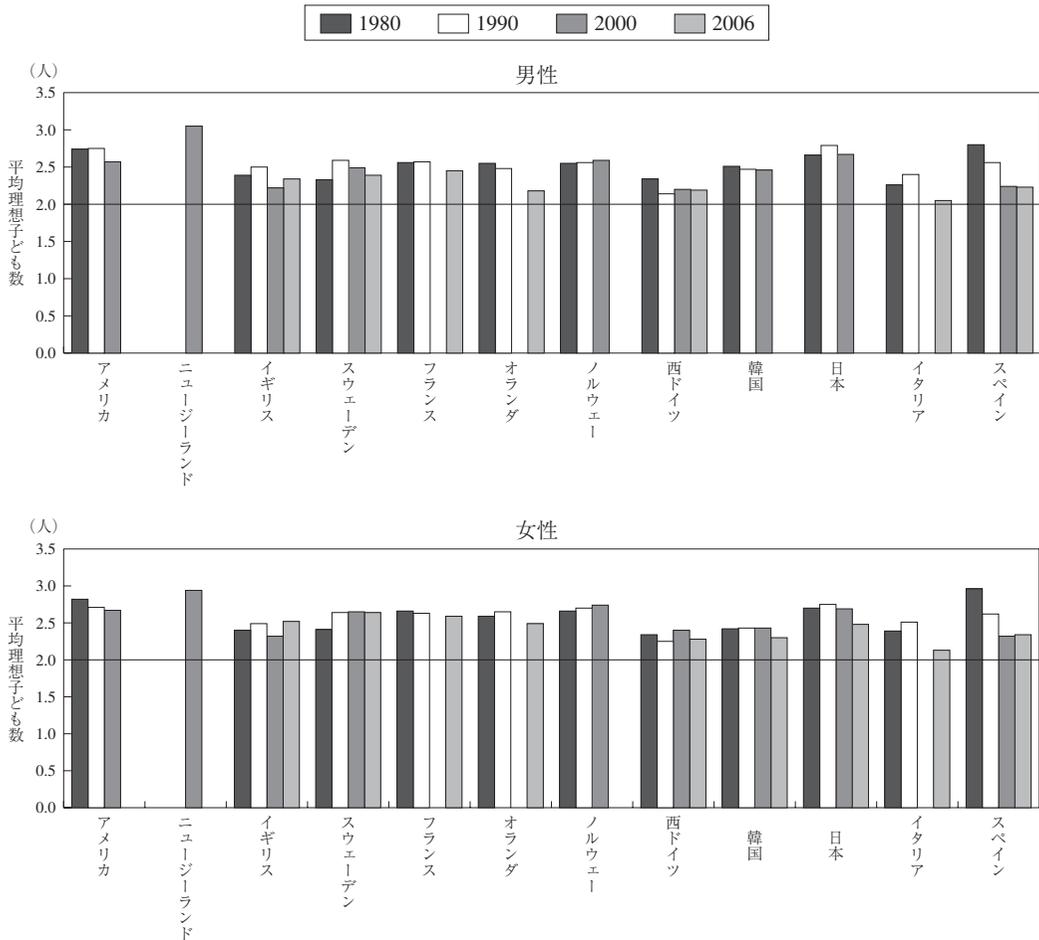
ム効果が主因の低出生率状態（置換え水準以下のTFR）に至ると述べた。

また、d’Addio and d’Ercole（2005）は、晩産化が引き起こす問題として、高年齢での妊孕力低下によって出産延期の取り戻しが難しくなり、結果的に女性が生涯に産む子ども数が減るリスクが高くなることと、高年齢での妊娠・出産には母子の健康問題が発生しやすくなることを指摘している。第一子平均出産年齢の上昇について分析した Frejka and Sardon（2006）でも、遅い出産開始は高

順位の子どもを産む期間の縮小を意味するため、低出生の可能性を高めると述べている。高年齢での不妊のリスクと不妊治療の進展は、晩産化がある程度定着している中で、今後の出生動向を見る上で重要な要素となるだろう。

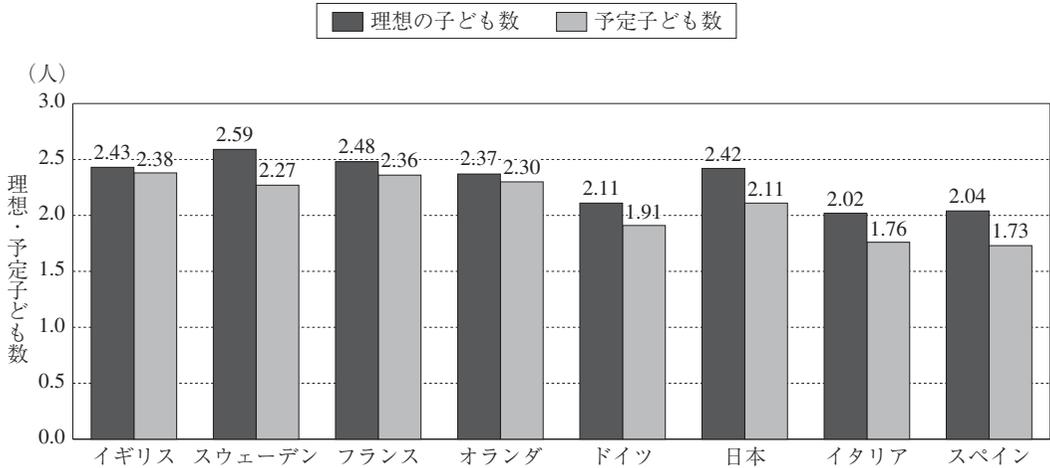
III 子ども数に関する意識

コーホート合計出生率の低下は、出産先延ばしが「産みそびれ」となった結果かもしれないし、



注：15～49歳の平均値。日本、韓国については、最新は2005年の有配偶女性についてのデータ。
 資料：World Value Survey各年版（1980～2000年）、Testa（2006）、国立社会保障・人口問題研究所（2007b）、韓国保健社会研究院『全国結婚および出産動向調査』（2005年）。

図6 男女別にみた、主要先進諸国における理想子ども数の推移：1980～2006年



注：予定子ども数は、現存子ども数+追加予定子ども数で算出。日本は2005年の有配偶女性について。
 資料：Testa (2006)、国立社会保障・人口問題研究所 (2007b)。

図7 理想子ども数と予定子ども数の平均値：女性 (25～39歳)，2006年

出生意欲の減退に起因するものであるかもしれない。「産みそびれ」が原因であれば、なぜ早い時期の出産を選択できない人が増えたのか、その理由を探り障害を取り除くことで出生率の回復を期待することができる。しかし、コーホート合計出生率の低下が、ほしい子ども数の減少という価値観の大きな変化から生じているとすれば、変革は容易ではない(そもそも変革すべきなのかという問題もある)。この場合、少子化は「永続的現象」ともいえる状況になるだろう。そこで、子ども数に関する意識の国際比較データを見ておこう。

図6は、1980～2006年における主要先進諸国の理想子ども数の推移を示したものである。左から、アメリカ、ニュージーランドはTFRが2を超えている国、イギリス～ノルウェーが緩少子化国、西ドイツから右手が超少子化国である。まず指摘できるのは、男女とも、理想子ども数が2を切っている国はないということである。理想子ども数は、子ども数に関する意識として調査される指標(理想・希望・予定子ども数など)の中では一般的に最も高い値を示す。よって、理想子ども数は各個人がほしいと思う子ども数の上限を表してい

ると考えてよいだろう。その平均値が2人を割っていないということは、子ども数に関する意識の大きな減退は見られないということになる。

ただし、とくに超少子化国における女性で、近年ほど理想子ども数が低めに出る傾向が見られる。理想子ども数の動向についてGoldstein *et al.* (2003) は、2001年のEurobarometer Surveyにおいてドイツ語圏(ドイツ、オーストリア)で2人を下回る平均理想子ども数が見られたことを取り上げ、小家族文化の中で育ってきた世代では理想子ども数が低くなるのではないかと論じた。そして、他の多くのヨーロッパ諸国でも、若い年齢層ほど理想子ども数が低い傾向がみられるため、もしこの年齢間の差異が加齢による効果ではなく世代ごとの選好の結果であれば、他の諸国でも今後、理想子ども数の低下が起こる可能性があるとした。しかし、2006年の同じ調査では、オーストリアは引き続き2人を割る平均値を示したものの、ドイツは再び2人を超える値となった。一方、新たにルクセンブルクが2人を切った(Testa 2006)。このように、現在、理想子ども数は2未満となることが一般化するのかどうか判断の難しい過渡期

にあると考えられ、今後の動向が注目される。

仮に現時点では理想子ども数の意欲減退はほとんどの国で見られないとすると、「産みそびれ」によるコーホート合計出生率の低下という問題が大きいと考えられる。図7は、理想子ども数と予定子ども数の差に関する国際比較を描いたものだが、緩少子化国に比べて超少子化国では理想と予定の差が大きく、予定子ども数は日本を除いて2人を割っている。

この理想と予定の差を引き起こしている原因については、ひとつは晩産化とそれに伴う不妊のリスクといった人口学的な要因が指摘できる(Bongaarts 2001)。さらに、社会経済的要因については、現在、緩少子化国と超少子化国に分かれた状態にあるのはなぜかについて分析した先行研究で、多くのことが指摘されている。次節でこの点を整理・概観する。

IV 出生率低下の社会経済的、文化的要因

先進諸国の出生動向の差異について、これが目立つようになった1990年代の変化も含めて論じた最近の国際比較研究には、Lesthaeghe and Moors (2000)、Frejka and Calot (2001)、Bongaarts (2002)、Castles (2003)、阿藤・赤地 (2003)、Billari and Kohler (2004)、d'Addio and d'Ercole (2005) などがある。

晩産化を引き起こした要因には、女性の高学歴化、雇用労働力化の進展とそれに伴う社会経済的地位の上昇、子育ての直接・間接費の上昇といった社会経済的要因と、これらと相互影響して進んできた女性の家族役割やジェンダー役割に関する伝統的な価値観や社会規範の変化という文化的要因が挙げられる。性別役割分業や伝統的家族観に基づいた社会制度、経済制度が構築されてきた中で、上述のような戦後の新しい変化は、どこの国でも当初は人々の結婚・出生行動に対して、晩産化、晩産化などの共通した変化をもたらした。し

かし、1980年代後半以降、少子化の状況に国による差が生じたのは、それぞれの社会がこれら不可逆的な社会経済的・文化的変化をどの程度スムーズに受け入れられたかで差があらわれた結果と考えられる。

Billari and Kohler (2004) は、1975～99年の間に、主要先進諸国において出生率とその伝統的な規定要因である結婚、離婚、婚外出生、女性労働との関係が変化すると論じた。国レベルでのクロスセクション分析で、かつては婚姻の普及、安定的な長期のパートナーシップ、低い女性労働力率を示す国で高い出生率が表れていたが、そうした関係の多くは符号の向きが変わったり相関がなくなったりしたというのである。同じ視点での「逆転現象」についてはCastles (2003) も指摘しているが、こうした変化の背景としては、女性の高学歴化、労働市場構造と家族に関する価値観の変化、および社会政策の効果が挙げられている。

とくにクロスカントリー分析における女性労働と出生率の関係については、逆相関から正相関への転換ないし逆相関の弱まりを見出し、その理由について分析した研究は多い(Brewster and Rindfuss 2000; Ahn and Mira 2002; Castles 2003; Rindfuss *et al.* 2003; Adserá 2004; Kögel 2004; Engelhardt *et al.* 2004)。それらによれば、上述の要因の複合的効果として逆転現象が説明される。つまり、女性労働と出生率については、女性の高学歴化や雇用就業の増加が進む一方で、家庭や職場では性別役割分業の考え方や生活スタイルが依然として支配的だったこと、また、働きながら子どもを育てる社会的サポートも乏しかったことなどが、仕事と家庭(家事・育児)の両立を難しいものとし、結果として結婚・出産の先送り行動を引き起こして両者の逆相関となって表れていた。しかし、その後、仕事と家庭の両立支援の充実(育児休業制度や保育サービスの拡充など)や、柔軟な労働時間の運用、性別役割分業にとらわれ

ない考え方の浸透などの変化が実現した国では、相関関係が逆転し、高出生率と高い女性労働力率を示すようになったというのである。そうした価値観の変革や社会的な子育て支援の政策展開が遅れた国では、多くの女性にとって仕事と家庭の両立の道が見出せず、パートナーシップ形成の遅れや晩産化が進み、出生率も女性労働力率も低くとどまっているとされる。

ライフコースパターンに対する社会経済的变化の影響の大きさや、変化への適応の速さの違いを決定するそのほかの環境要因としては、各国における歴史的な社会制度の発展のしかたの違いや、家族に関する文化の違いも大きいとみられる。Mayer (2001) は、欧米諸国を4つの社会類型—社会民主主義福祉国家(北欧型)、保守主義福祉国家(西ドイツなど)、南欧家族主義福祉国家(イタリアなど)、自由主義市場国家(アメリカなど)—に分類し、離家、教育制度、労働市場の流動性や失業、職業生活からの引退、賃金プロファイル、女性の労働、出生力、家族の安定性などの違いを描き出した。経済のグローバル化など世界的には共通の変化があったにもかかわらず、そのインパクトは各国の異なる政治経済制度を介した結果、結婚・出生行動を含むライフコースに違いをもたらしたとしている。また、Reher (1998) は「家族連帯」(family ties)の強弱により、とくに結婚・出生イベントが開始する成人早期のライフコースパターンに違いが生じると論じた。伝統的家族システムを持つ国と、個人主義の伝統がある国で出生率の水準が異なることはChasnais (1996)も指摘している。伝統的家族システムを持つとされる国は、現在、低出生率を示す国が多く、ヨーロッパでは南欧諸国が挙げられる。ここでは、低い離婚率、同棲率、婚外出生率、女性労働力率、ならびに遅い離家が特徴とされるが、超低出生率に悩む日本や韓国も似た傾向を示すことは重要な点である。家族システムや家族連帯の強さが、現代の社

会経済構造変化の中で、かえって低出生率へ導く方向で作用しているという議論は興味深い分析視点である。

まとめ

本稿は、戦後の先進諸国の出生率動向について、人口学的要因の国際比較を通じて経時的に概観し、その変化の背景となった社会経済・文化・政策要因に関する議論を整理した。

1960年代後半以降、主要先進諸国でTFRの低下が次々と始まり、80年代半ばまでに、置換え水準出生率を下回る1.5～2.0未満の水準まで落ち込んだ。これは、主に結婚・出産タイミングの変化(晩婚化、晩産化)によるTFRの低下が原因であったが、80年代半ば以降、晩産化の取り戻し行動が大きく起りTFRが反転上昇した国(緩少子化国)と、高年齢での出生率反転が小幅にとどまり、1.5、あるいはさらに低い1.3も下回るような低出生率を示す国(超少子化国)に分かれた。コーホート合計出生率では、緩少子化国では2に近い水準を保っているが、超少子化国では若いコーホートほど値が低下している。しかし、ほとんどの先進諸国では、理想子ども数は平均値で2人を下回っていないことから、晩産化とそれに伴う高年齢での産みそびれがコーホート合計出生率の低下を引き起こしているとみられる。

戦後、経済のサービス化や高学歴化が進む過程で、とくに女性をめぐる社会経済的地位の変化が起こった。しかし結婚・出産・子育てに対する価値観や、それらの行動にかかわる社会システムは、女性の社会進出とは調和しないものであったため、晩婚化、晩産化といった行動変化が開始された。家庭と仕事の両立困難、子どもの養育コストの上昇、ジェンダー役割観などに関する伝統的価値観の残存と、それによる女性への家事育児分担の偏在や子育てにおける母親役割の重視など

が、新しい女性の就業選好、家族形成選好と齟齬をきたしたのである。この状況が続いている国では、理想子ども数はそれほど低くはないにもかかわらず、多くの「産みそびれ」を招くことにより出生率の回復が妨げられている。

晩婚化、晩産化を促す社会変化に対して、比較的うまく対応して出生率低下を緩やかにとどめ、回復させることに成功した緩少子化国に対し、南欧、ドイツ、日本、韓国などは、まだ社会的適応が十分に進まない過渡期であるため低出生率が続いているのかもしれない。今後、子育ての社会的支援などの社会的・政策的対応が進み、新たな適応的価値観が大勢を占めるような社会規範の変化が続けば、理想子ども数にみられるような出生意欲を実現することによって、出生率回復の余地はあると考えられる。

近年の低出生率の議論では、とくに仕事と家庭の両立がひとつのポイントとして語られることが多い。論拠となるクロスカントリーでみた女性労働と出生率の相関関係については、先進諸国すべてで正相関が見られるというわけではないが、高出生率と女性の高労働力率を実現している国があるということは、今後の社会のあり方について議論する際のひとつの有力なモデルになることは確かである。本稿でも見てきた通り、出生は社会経済的要因のみならず、文化的要因や価値観も含む多数の要因が関与した複雑な現象である。しかし、様々な国の経験をもとに、それらを体系的に整理することによって多くのことが明らかにされてきており、今後のわれわれの取るべき道についても多くの示唆を与えている。

謝 辞

本稿の執筆に当たって、ヨーロッパ諸国については国立社会保障・人口問題研究所の福田亘孝室長に、韓国については同研究所・鈴木透室長に、データの提供やデータ収集に関する有益な助言を

いただきました。ここに感謝の意を表します。また、論文全体について、同研究所・金子隆一部長に貴重なコメントをいただきました。心より感謝申し上げます。なお、本稿に残された誤りは筆者に帰属するものです。

注

- 1) アメリカ2.05、ニュージーランド2.00、アイスランド2.05、メキシコ2.29(2003年)、トルコ2.21(2004年)(データ出所は、アメリカはNCHS(2007a)、ニュージーランド、アイスランドは政府統計局公表値、メキシコ、トルコは*Demographic Yearbook* 2004)。
- 2) オーストラリア1.77(2004年)、カナダ1.53、イギリス1.78、ベルギー1.64(2004年)、デンマーク1.78、フィンランド1.80、フランス1.94、オランダ1.69、ノルウェー1.83、スウェーデン1.76、アイルランド1.95(2004年)、ルクセンブルク1.69(データ出所は、ヨーロッパ諸国はEUROSTATサイト掲載値(ベルギーとアイルランドは*Demographic Yearbook* 2004)、オーストラリア、カナダは政府統計局公表値)。
- 3) オーストリア1.40、ドイツ1.33、イタリア1.31、スペイン1.35、スイス1.41、チェコ1.28、ハンガリー1.31、ギリシャ1.33、ポーランド1.25、ポルトガル1.40、スロヴァキア1.26、日本1.26、韓国1.08(データ出所は、ヨーロッパ諸国はEUROSTATサイト掲載値、日本は厚生労働省、韓国は政府統計庁の公表値)。
- 4) 「超低出生率」という言い方は、英語のlowest-low fertilityに対応しているが、Kohler *et al.* (2002)ではこれをTFR1.3以下と定義している。しかし、本稿では超低出生率を1.5未満と定義し、その状態にある国を超少子化国として扱った。

参考文献

- 阿藤 誠(1997)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53:1, pp.3-20, 国立社会保障・人口問題研究所。
- 阿藤 誠・赤地麻由子(2003)「日本の少子化と家族政策：国際比較の視点から」『人口問題研究』59:1, pp.27～48。
- 釜野さおり(2004)「英語圏諸国」小島宏編『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』平成11～13年度総合報告書(厚生科学研究費), pp.429～501。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007a)『人口の動向 日本と世界：人口統計資料集2007』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007b)『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第13回出生動向基本調査』厚生

統計協会。

- Adserá, Alicia (2004), 'Changing Fertility Rates in Developed Countries: The Impact of Labor Market Institutions', *Journal of Population Economics*, 17, pp.17-43.
- Ahn, Namkee and Pedro Mira (2002), 'A Note on the Changing Relationships Between Fertility and Female Employment Rates in Developed Countries', *Journal of Population Economics*, 15:4, pp.667-682.
- Billari, Francesco C. and Hans-Peter Kohler (2004), 'Patterns of Low and Lowest-Low Fertility in Europe', *Population Studies*, 58:2, pp.161-176.
- Bongaarts, John (2001), 'Fertility and Reproductive Preferences in Post-Transitional Societies', *Population and Development Review*, 27 Supplement: Global Fertility Transition, pp.260-281.
- Bongaarts, John (2002), 'The End of the Fertility Transition in the Developed World', *Population and Development Review*, 28:3, pp.419-443.
- Brewster, Karin L. and Ronald R. Rindfuss (2000), 'Fertility and Women's Employment in Industrialized Nations', *Annual Review of Sociology*, 26, pp.271-296.
- Castles, Francis G. (2003), 'The World Turned Upside Down: Below Replacement Fertility, Changing Preferences and Family-Friendly Public Policy in 21 OECD Countries', *Journal of European Social Policy*, 13:3, pp.209-227.
- Chandola, T., D. A. Coleman and R. W. Hiorns (2002), 'Distinctive Features of Age-Specific Fertility Profiles in the English-Speaking World: Common Patterns in Australia, Canada, New Zealand and the United States, 1970-98', *Population Studies*, 56:2, pp.181-200.
- Chesnais, Jean-Claude (1996), 'Fertility, Family and Social Policy in Contemporary Western Europe', *Population and Development Review*, 22:4, pp.729-739.
- Council of Europe (2006), *Recent Demographic Development in Europe 2005*.
- d'Addio, Anna and Marco d'Ercole (2005), *Trends and Determinants of Fertility Rates: The Role of Policies*, OECD Social Employment and Migration Working Papers No.27.
- Engelhardt, Henriette, Tomas Kögel and Alexia Prskawetz (2004), 'Fertility and Women's Employment Reconsidered: A Macro-Level Time Series Analysis for Developed Countries, 1960-2000', *Population Studies*, 58:1, pp.109-120.
- Frejka, Tomas and Gerard Calot (2001), 'Cohort Reproductive Patterns in Low-Fertility Countries', *Population and Development Review*, 27:1, pp.103-132.
- Frejka, Tomas and Jean-Paul Sardon (2004), *Childbearing Trends and Prospects in Low-Fertility Countries: A Cohort Analysis*, European Studies of Population Vol.13, Kluwer Academic Publishers, Dordrecht.
- Frejka, Tomas and Jean-Paul Sardon (2006), 'First Birth Trends in Developed Countries: Persisting Parenthood Postponement', *Demographic Research*, 15, pp.147-180.
- Goldstein, Joshua, Wolfgang Lutz and Maria Rita Testa (2003), 'The Emergence of Sub-Replacement Family Size Ideals in Europe', *Population Research and Policy Review*, 22, pp.479-496.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002), 'The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s', *Population and Development Review*, 28:4, pp.641-680.
- Kögel, Tomas (2004), 'Did the Association Between Fertility and Female Employment Within OECD Countries Really Change Its Sign?', *Journal of Population Economics*, 17, pp.45-65.
- Mayer, Karl Ulrich (2001), 'The Paradox of Global Social Change and National Path Dependencies: Life Course Patterns in Advanced Societies', in Alison E. Woodward and Martin Kohli (eds.), *Inclusions and Exclusions in European Societies*, Routledge, London.
- Lesthaeghe, Ron and G. Moors (2000), 'Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World', *Review of Population and Social Policy*, 9, pp.121-170.
- Lesthaeghe, Ron and Paul Willems (1999), 'Is Low Fertility a Temporary Phenomenon in the European Union?', *Population and Development Review*, 25:2, pp.211-228.
- National Center for Health Statistics, NCHS (2006), *National Vital Statistics Reports: Births: Final Data for 2004*.
- National Center for Health Statistics (2007a), *Births: Preliminary Data for 2005*.
- National Center for Health Statistics (2007b), *Vital Statistics of the United States, 2002: Volume I, Natality*.
- Office for National Statistics (2007), *Population Trends*, 128.
- Pool, Ian and Janet Sceats (2003), 'Low Fertility of the English-Speaking Countries', *Journal of Population and Social Security: Population*, Supplement to Volume 1 (Web Journal), National Institute of Population and Social Security Research (<http://www.ipss.go.jp/index-e.html>).
- Reher, David Sven (1998), 'Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts', *Population and Development Review*, 24:2, pp.203-234.
- Rindfuss, Ronald R., Karen Benjamin Guzzo and S. Philip

- Morgan (2003), 'The Changing Institutional Context of Low Fertility', *Population Research and Policy Review*, 22, pp.411-438.
- Testa, Maria Rita (2006), *Childbearing Preferences and Family Issues in Europe*, European Commission.
- Van de Kaa, D. J. (1987), 'The Europe's Second Demographic Transition', *Population Bulletin*, 42:1, Population Reference Bureau.
- (もりいずみ・りえ 国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部研究員)